

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月7日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K04463

研究課題名（和文）米国社会科におけるグローバルな資質形成の原理と教員の養成に関する研究

研究課題名（英文）A Study for promoting global competencies and teacher training with special focus on Social Studies education in the United States

研究代表者

森田 真樹（Morita, Masaki）

立命館大学・教職研究科・教授

研究者番号：60340486

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究を通して、現代米国社会科においては、NCSSや各州のカリキュラムなどにおいて、グローバルな資質の育成はより強調されているようになっているが、そこには、従来のグローバル教育からの影響と、教育の国際化課題からの影響という、2つの文脈からの影響があることが明らかとなった。また、多文化社会への対応も、グローバルな資質の育成には重要な役割を果たしている。教員の養成では、グローバルや国内の諸問題を知識として理解させるというよりは、教員自身が、諸問題の解決に関与しようとする姿勢を持つことも重視していることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国社会科を対象とする研究はあるが、グローバルな資質能力形成という視点から分析する研究は近年少ない。また、社会科教育だけを切り出して分析するのではなく、米国教育の大きな展開の中に位置づけて、現状と課題を明らかにする研究、さらに、カリキュラム等の編成のみならず、教員の養成まで視野に入れて解明しようとする研究は少ない。本研究では、日本国内の学習指導要領改訂や教員養成制度改革などの議論も踏まえながら進めてきた。グローバルな資質の育成は、日本の教育でも、今求められる重要課題ともなっているが、その課題にも間接的に応えることが可能な本研究の社会的意義は大きいと考える。

研究成果の概要（英文）：Through this research, I found that, in the current American social studies, to promote of global competencies has become more emphasized in the state social studies curriculums. It has become clear that there are two contexts of influence, namely the influence from the movement of internationalization of education and the influence from the movement of global education. In addition, to prepare for multicultural societies also plays an important role in fostering global competencies. In the training of teachers, it turned out that teachers themselves emphasize that they are willing to be involved in solving various social problems rather than making them understand global and domestic problems as knowledge.

研究分野：社会科教育 教師教育 国際理解教育

キーワード：グローバルな資質 国際教育 社会科教育 アメリカの教育 教師教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究開始までに、科学研究費補助金研究として、若手研究(B)「多文化社会における歴史意識及び国際意識形成の比較研究 - 米加の歴史教科書分析を中心に - 」課題番号 14780152(平成14年度～16年度)、若手研究(B)「多文化認識・国際認識に基づく市民性育成に関する研究 - カナダ社会科教育を中心に - 」課題番号 17730508(平成17年度～平成19年度)には、基盤研究(C)「米国社会科における多文化認識及びグローバル認識の統合と市民性育成に関する研究 - 」課題番号 23531224(平成23年度～26年度)という、一連の研究を進めてきた。

これらの研究に通底する問題意識は、国内の多様な文化に対して開かれた認識を促すことと、国際的に開かれた認識を促すこととの間には、密接なつながりがあり、その理論的な解明が必要である点にあった。現代世界において、社会のグローバル化と多文化化は、同時並行で生起しており、グローバル社会で活躍できる人材の育成には、グローバル化と多文化化の両者に対応可能な、認識形成と資質形成が必要となる。そういった実態の中であって、現在においても、研究、教育実践を問わず、グローバル化への対応と、多文化化への対応は、別の文脈で扱われることが多く、両者を統合させる原理の解明を前面に打ち立てた研究やその実践を担う教員の養成にまで射程に入れて解明しようとする研究は未だ少ない。さらに、これらをグローバル時代の資質形成に大きな役割を果たす社会科教育やシティズンシップ教育の具体的なカリキュラムや授業、当該教育の教員養成にどのように反映することが有効であるのかについての検討は遅れている。

このような課題意識を継続、発展させながら、これまでに、主にカリキュラムや教科書といった教育内容の編成方法に軸足を置いて分析を進めてきた。米国の最新の状況の検討に基づいて研究を進め、社会科教育研究であまり対象とされてこなかったカナダ社会科もいち早く分析対象に加えるなど、多角的なアプローチで検討を進めてきた。日本においても、持続可能な開発のための教育(ESD)の新しい展開やグローバル人材の育成などが求められている。そのさらなる進展のためにも、これまでの研究成果をさらに精緻化、体系化していくことは、喫緊の研究課題であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、米国の社会科教育を中心に、グローバル教育や多文化教育、シティズンシップ教育など、関連する諸教育にも目を配りながら、グローバルな資質形成を促すカリキュラム及び授業のあり方と、その実践を支える指導者(教員)の養成のあり方について解明することを目的とするものである。グローバル教育の誕生の地である米国において、その中心的役割を果たす現代の社会科教育では、グローバルな資質形成は、どのように行われており、同時に、その実践の高度化に不可欠な教員の養成はいかになされているのかを明らかにすることを通して、我が国の社会科教育に、グローバル人材の育成や持続可能な開発のための教育(ESD)、国際理解教育などを効果的に組み入れる方策や、グローバル時代の教育実践を担う教員(主に社会科教員)の養成に対して、有効な示唆を得ることを目指す。

3. 研究の方法

本研究においては、主に、文献研究とインタビュー調査によって研究課題を明らかにすることを構想した。本研究で分析対象としている、たとえば、学校用教科書や州カリキュラムなどは、これまでの科学研究費補助金研究において収集した資料を活用することが可能であり、これまでの研究以降に発行された文献等の収集を行い、分析をすることとした。

また、これまでの研究において全国規模の出版社の教科書を分析してきたため、その研究をふまえて、地域性が反映されている地方版の教科書、教員養成プログラムも分析対象として、地域特性とグローバル化、多文化化という視点で分析を進めていくことを予定していた。ただし、研究を進める中で、地方版の教科書を日本から入手することが困難であることが判明し、この点については、必要な状況をインターネットなどを活用することで入手することに試みることにした。

さらに、申請段階では、現地の研究者や実践者へのインタビュー調査を毎年度組み入れて、研究を展開していくことを予定していた。しかし、本科研費研究が採択されると同時に、教職大学院の設置申請及び設置後の運営に関わることとなり、時間的な制約の中で研究を推進せざるを得なくなった。訪問予定先とこちらのスケジュールが合わないことが多く、現地調査は、当初の予定通りには実施できなかったが、インターネットの活用、国内の国際的な研究会への参加などを行うことで補うこととし、研究を遂行することにした。

加えて、本研究では、米国社会科教育の展開を事例としながら、最終的には、日本の教員養成や現職研修への示唆を得ることを目的とした。研究期間において、資質能力の育成を重視し、教育方法のあり方までも射程に入れられた小学校、中学校、高等学校の学習指導要領の改訂及びそれをめぐる諸議論が展開し、また、いわゆる教育3法の改正に始まる教員養成(課程認定も含む)現職研修の制度的な改正などが行われた。研究当初に想定していた内容よりも、かなり大きな改編となったため、研究開始時の研究計画の中で、日本国内の動向把握と分析にあたる部分の割合を高めつつ研究に取り組んだ。学習指導要領改訂との関係では、当初、本研究が予定していた3年のうちに、本研究の問題意識とも重なる高等学校の新科目(歴史総合、地理総合、公共)の具体的な内容が公表されなかったため、研究期間を1年間延長し、高等学校の

新科目の内容を加味しながら、本研究の成果の国内への援用可能性について検討を進めた。

4. 研究成果

本研究を通して、主に明らかとなった点は、以下の通りである。

(1) グローバル教育の萌芽と社会科教育

米国においては、1970年代以降、グローバル教育が提起され展開していくことは周知である。現在のグローバルな資質能力形成にも大きな影響を与えている。グローバル教育の理論的指導者の多くは、当時の米国を代表する社会科教育の研究者でもあった。そもそも社会科教育と密接な関わりにおいて成立・展開したグローバル教育であるが、その萌芽期の状況については、日本では簡単に触れられる程度であり、詳細に検討されることは少なかった。本研究の重要な部分となるため、米国グローバル教育、社会科教育の整理をしながら、グローバル教育の萌芽期の状況についても検討した。その結果、米国教育省の支援を得て、社会科研究者らによって実施されたプロジェクトの最終報告書である「米国初等中等教育における国際教育の目標、ニーズ、優先性の検証」が、その後のグローバル教育論に大きな影響を与えていることが分かった。報告書の内容は、ちょうど「教育内容の現代化」運動の最中であった影響もあり、国際的な状況を、社会科学の成果や手法を重視しながら理解させていこうとする試みであったこと、また、米国国内の多文化へのまなざしという視点は、当時の時代背景からもまだ非常に弱かったことなども分かった。

(2) 新しい国際化・グローバル化課題と社会科教育

グローバルな資質能力形成は、米国社会科教育の文脈では、さらに強調されるようになってきている。その一方、従前のグローバル教育、社会科教育の文脈のみならず、たとえば、連邦教育省が、2012年から5年間で教育の国際化戦略に取り組んでいることにも影響を受けるようになってきている。この結果、学校現場では、国際教育・グローバル教育が、一種の「流行」となり、「国際(International)」を校名に採用する学校が増えるという現象も起きている。さらに、大企業の協賛を得て「P21(Partnership for 21st Century Skill)」が組織され、21世紀型スキルとして、25の能力を提起した。全国社会協議会(NCSS)も、「批判的思考と問題解決」「コミュニケーション」「協同」「創造と革新」という、グローバル時代に育成すべき4つの能力を提起した。グローバル教育が興隆して以降、社会科教育においては、たとえば、グローバルな諸課題の理解等に重視が置かれながら展開してきたが、上記のように、まさに、教育全体の国際化をめざし、学力像、資質能力像そのものが国際化する状況にあって、社会科教育も、社会科に固有の資質能力形成ではなくて、いわゆる汎用的なスキルとも言える能力育成が求められる時代となっていることが分かった。日本でも同様の現象がみられるが、国際教育・グローバル教育を牽引するアクターが多様化しており、こういった文脈の中で、何をグローバルな資質能力と定義するのかについて、これまでとは異なる発想からのアプローチが必要である点が明確となった。

(3) 教育改革とグローバルな資質能力育成

1994年のナショナル・スタンダードの開発以降、スタンダード運動は、全米に普及したと言える状況にあり、コモン・コア・スタンダードなど、新しいスタンダードも開発され、各州カリキュラムに影響を与えるようになってきている。また、上記のように、国際的な文脈からも、21世紀型スキルの育成に重点が置かれるようになってきている。米国のソーシャル・キャピタル論でも明らかのように、コミュニティの崩壊現象の中で、学校の社会科教育において、民主主義社会に生きる資質能力の育成がさらに求められる状況であるにも関わらず、現実には、スタンダードへの対応、評価検証のための学力テストへの対応などに重きが置かれ、学力調査において主要教科とされていない社会科の学校教育の中での位置づけは、ますます低下する傾向にある。一方で、グローバルな資質能力形成が求められながら、他方で、それを主に担う教科の位置づけの相対的低下という相反する状況が生まれており、この克服も大きな課題となっていることが明らかとなった。

(4) グローバルな資質能力育成と社会科教育、教員の養成

グローバルな資質能力の必要性については、たとえば、多くの州の社会科カリキュラムからも読み取ることができる。その一方で、上記のような状況の影響もあり、グローバルな資質能力育成の重要性は、目標論の部分で強化されているが、だからといって、教育内容において、直接的に、グローバルな課題の学習を扱う部分が強化されるという単純な構造にはなっていないことが分かった。日本では、グローバルな資質能力といえば、海外の事象やグローバルな課題を扱うことと、単純に結びつけてしまう傾向が未だにあるが、国内の多様性への配慮や文化的葛藤の問題などの学習を通して、そこで得られる資質能力が、グローバルな資質能力にもつながるという米国社会科の発想は参考になる。他方で、米国社会科で求められるグローバルな資質能力自体が多様化しており、この点については、さらに精緻な分析が必要となっている。

教員の養成については、州による多様性があるために、一概に述べることは難しいが、グローバルや国内の諸課題を「知識」として獲得するよりは、それらの諸課題の

解決のために、教員（志望者）が、積極的に関与することに重きを置いていることも分かった。

(5) 日本への示唆について

日本においても、グローバルな資質能力の必要性は年々強調されているし、ESD も、教育振興基本計画のみならず、新学習指導要領にも大きな影響を与えている。いわゆる汎用的スキルの育成が、グローバルな能力育成であると言うことはできず、グローバルな諸課題や国内の多文化状況に対応できる能力の育成も不可欠である。しかしながら、教員養成プログラムにおいては、グローバル教育や国際教育に関する科目を必修としている大学は少なく、自治体の教育センター等が実施する研修においても、日本語指導が必要な児童生徒への対応についての講座が設定されるにとどまっている。本研究の主目的は、教員養成や現職研修の制度の解明ではないが、本研究の成果を日本に援用するためには、教員養成や現職研修の現状と制度を把握しながら、その中に、どう反映していくのかを考える必要がある点は、改めて明らかとなった。また、米国における旧来のグローバルな資質能力と国際的文脈からのグローバルな資質能力の分断や、グローバル教育と多文化教育の分断などは、日本にも同様の状況がみられ、米国社会科において、この点がどのように克服されているのかを解明することで、日本の今後の教育にとっても大きなヒントを得ることができる可能性がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

森田真樹、「この力」を鍛える新テスト「分類・整理能力」-広義に捉えて、多様な評価を-、社会科教育、査読なし、713号、2018年、26-27

森田真樹、私立大学らしい教職大学院をめざして-教職大学院開設から2度目の春を迎えて-、SYNAPSE(シナプス)、査読なし、63号、2018年、9-13

森田真樹、「モノ・ヒト・コト」を切り口とした歴史的見方・考え方 課題探究のアプローチ<近代化・グローバル化>、社会科教育、査読なし、699号、2017年、16-17

森田真樹、米国社会科教育におけるグローバル教育の展開と課題、社会科教育論叢(全国社会科教育学会)、査読なし、50号、2017年、71-80

森田真樹、教員のキャリアシステムの構築と大学の役割の問い直し-私立大学開放制教員養成の立場からみた課題-、日本教師教育学会年報、査読なし、25号、2016年、16-25

森田真樹、「これからの子どもたちが生きる社会」を見据えた話し合い・討論授業のつくり方-時流を捉えながらも、社会科らしい話し合い・討論授業の構想を-、社会科教育、査読なし、682号、2016年、102-104

森田真樹、現代における国際教育の課題と教育実践の視座-グローバル・シティズンシップの育成という視点を含んで-、立命館教職教育研究、査読あり、特別号、2016年、121-131

森田真樹、育てたい能力から考える社会科でのアクティブ・ラーニング 課題対応能力の視点から考える、社会科教育、査読なし、680号、2015年、32-33

森田真樹、リレー連載3次期指導要領 欲しいテーマ・削りたいテーマ「知識自体を問う単元の創設」、社会科教育、査読なし、674号、2015年、1

〔学会発表〕(計7件)

森田真樹、国際教育を担う教員の養成とIB教育、国際バカロレアに関する国内推進体制の整備事業 シンポジウム、2019年

森田真樹、「実践的指導力」と教員養成教育-教科教育研究の立場から-、2018年度京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会、2019年

森田真樹、「国際理解教育」とは何か-現状と課題-、2018年度立命館大学英語教員授業力向上研修会、2019年

森田真樹、教師教育の実践と研究(3)-教科固有の教師の力量形成を共有する-(指定討論者) 日本教師教育学会第28回大会、2018年

森田真樹、近年の教育改革と新学習指導要領の特徴について、立命館附属校校長研修会、2017年

森田真樹、現代の教員養成改革の中で私立大学は何が出来るのか、全国私立大学教職課程研究連絡協議会第38回大会、2016年

森田真樹、社会科における「グローバル化」を問い直す、京都教育大学社会系教育研究会、2015年

〔図書〕(計6件)

森田真樹、小林隆・森田真樹編、ミネルヴァ書房、新しい教職教育講座教職教育編13 教育実習・学校体験活動、2018年、210(1-15、185-198)

森田真樹、森田真樹・篠原正典編、ミネルヴァ書房、新しい教職教育講座教職教育編 8 総合的な学習の時間、2018 年、220 (37-52、139-155)
森田真樹、日本教師教育学会編、学文社、教師教育研究ハンドブック、2017 年、418 (222-225)
森田真樹、全国社会科教育学会編、明治図書、新社会科授業づくりハンドブック、2015 年、256 (198)
森田真樹、草原和博・溝口和宏・桑原敏典編、明治図書、社会科教育学研究法ハンドブック、2015 年、277 (275)
森田真樹、日本国際理解教育学会編、明石書店、国際理解教育ハンドブック、2015 年、257 (16-23)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。